

げんぱつの夢と現実

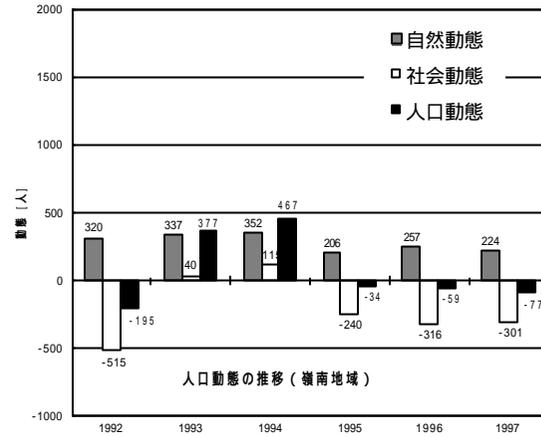
長沢啓行（大阪府立大学）

夢に終わった原発による地域振興

福井県当局は敦賀3・4号増設問題が持ち上がって間もない1994年6月、原発15基体制の総括を自ら行い、昨年9月にはその改訂版を作成した。そこでは、原発15基による電源地域の振興は、社会資本整備(とくに道路延長、道路舗装、医療施設、文化施設など)、企業誘致、地元産業の育成、製品出荷額、地元発注・地元雇用の拡大などで不十分なものに留まり、恒久的福祉の実現にはほど遠く、逆に、相次ぐ原子力事故で電源地域での観光産業が深刻な打撃を受けてきたことを認めている。それを裏付けるのが、別図の財政力指数の推移と製造品出荷額の推移である。

財政力指数は基準財政収入額を基準財政需要額で割った値であり、これが1より小さければ収入が足りないため、地方交付税交付金が支給される。原発立地点では例外なく、この財政力指数が波打っている。つまり、原発建設に伴って自治体収入は一時的に上昇するが、やがて下降し、元へ戻っていく。しかし、もはや元の地域社会へは戻れず、地場産業も育成されず、核廃棄物という負の遺産が残され、「原子力の街」というマイナスのイメージが観光産業の復興を妨げている。それがさらに原発増設へとかり立てる。まさに悪循環である。

この悪循環も、いつまでも続けることはできず、破綻する。その先が見え始めた今、未曾有の巨大原発の建設へ闇雲に突き進み、重大事故の恐怖に包まれ、負の遺産を積み上げるのか、脱原発で地域再生へ再出発するのか、その重大な岐路に立たされていると言える。

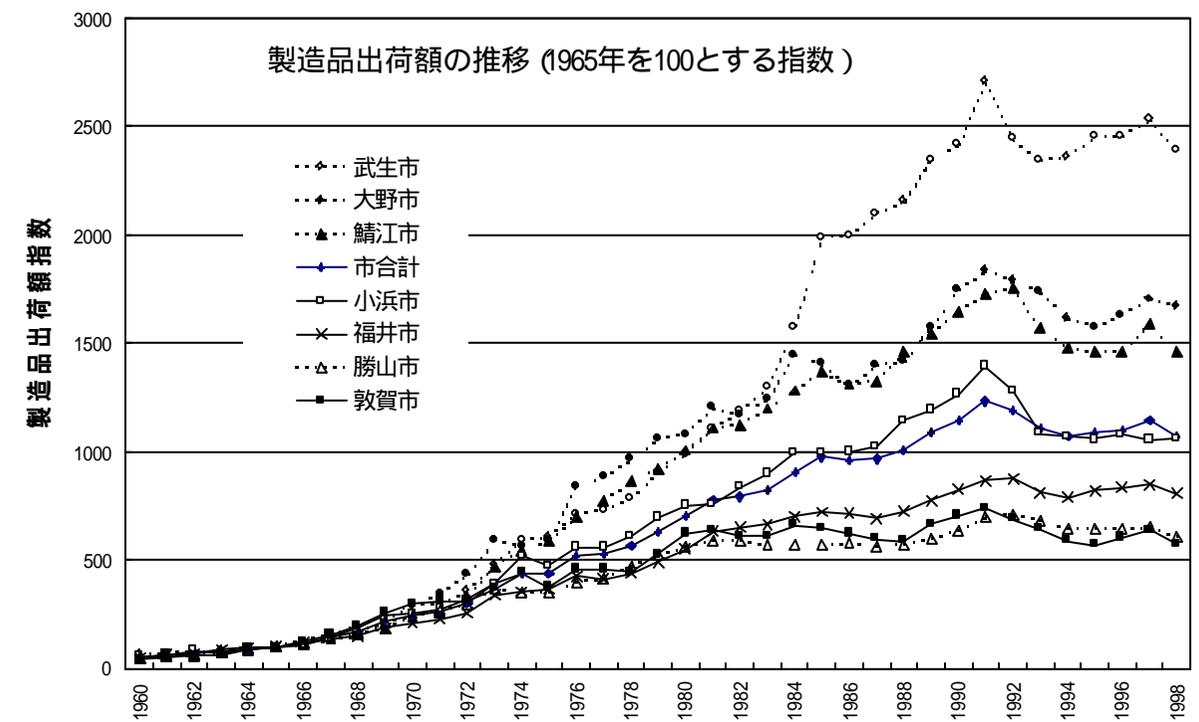
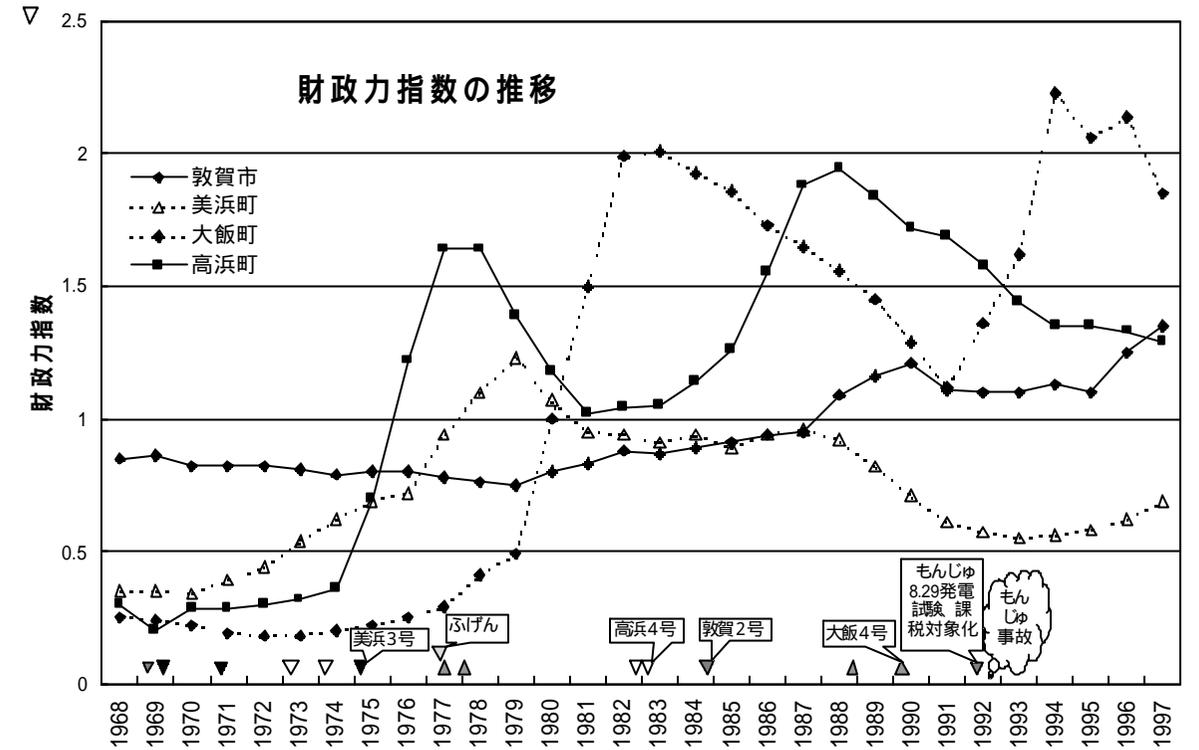


原発では、なぜ地域振興ができないのか

原発は電力産業の中でも特殊である。原子炉などの大型機器は外部の巨大プラントで製造され、持ち込まれる。事故でも起こさない限り、短期間に更新されることもない。核燃料などほとんどすべての資機材が外部で製造され、持ち込まれる。地場産業として育成される産業は、被曝を伴う保守点検作業に限られる。生み出された電力は送電網で都市部へ送られるため、製品の貯蔵・配送センターや運輸業も育たない。

事故のたびに、原発重大事故の恐怖が高まり、事故がなくても核廃棄物という負の遺産が蓄積される。運転を止めても数十年は核の墓場が存立し続ける。

人口は建設時と定期点検時に外部から流入するだけで、地域に根を張った住民にはならず、地域住民の高齢化が隠されたまま進行する。それは社会動態によって一時的に見えなくなっているだけで、やがて顕在化せざるを得ない。福井県嶺南地域の上図の人口動態はそれを如実に物語っている。

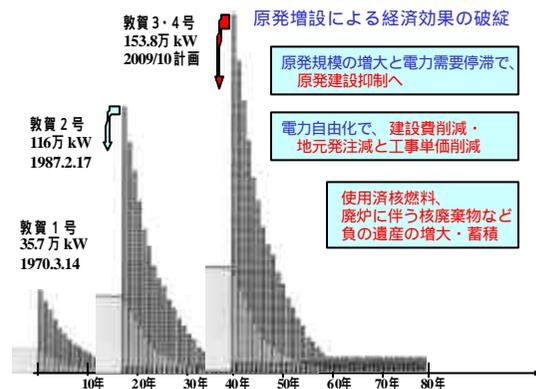


もっと致命的なのは、原発建設に伴い、賛否の対立で地域社会が分断・破壊され、地場産業を育成しようという一体感が崩れ、地場産業の担い手となる若者が原発にとられ、長期的な地場産業育成の芽がすみ取られてしまうことである。

固定資産税は運転開始に伴って急増するが、直ちに減少し始め、16年の減価償却後は微々たるものになる。先の図に示した財政力指数の波打ちは、原発増設に伴う固定資産税のこの変動を反映している。これに対する自治体の「減価償却期間延長」要求は解決策になりえない。なぜなら、それに伴うコスト増を抑えるため、電力会社は電源施設の建設そのものを延期し、できるだけ建設費を削り、原発の寿命をさらに延長させ、定期点検期間短縮と長期サイクル運転を徹底させるからである。結局、固定資産税の総額は余り増えず、寿命が伸びる分だけ平均固定資産税が減り、核燃料税も減る。増えるのは原発重大事故の危険だけである。

しかも、今後増設されるのは敦賀3・4号計画等がそうであるように、150万kW級の巨大原発である。そうであれば、このような巨大原発の建つ地域には、その次はない。巨大原発の減価償却が終わったとき、もっと深刻な地域社会の経済的破綻が顕在化する恐れがある。もっとも、これらの巨大原発が重大事故を起こさなければという話だが…

原発による地域振興が不十分なものに留まることが明らかになり、1979年にスリーマイル島原発事故も起きたため、原発立地は困難に陥った。それを打開するため、世界的にも例の少ない立地点買収予算＝電源三法交付金制度が数倍に拡充された。しかし、これも道路、漁港、体育館などの箱ものの建設に使われるだけで、地場産業の育成にはほど遠い。JCO事故以降制定された原発特措法による地域振興も原発防災用の避難道路や住民閉じこめ施設の建設等に用途が限定されている。



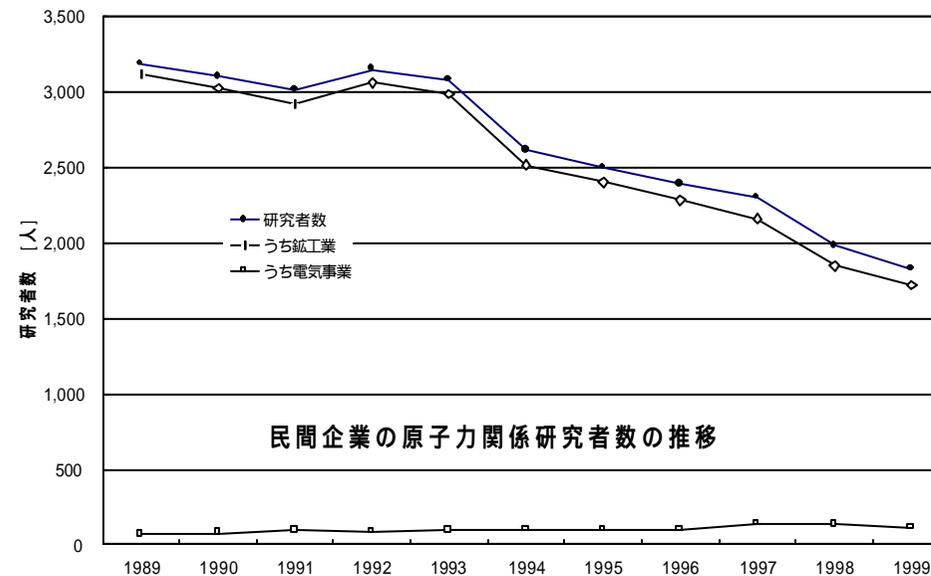
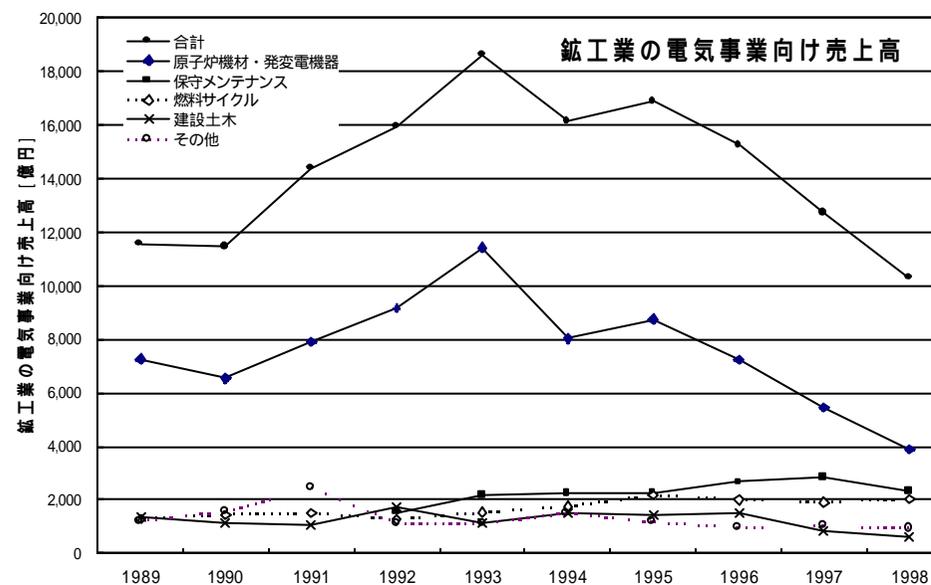
立地自治体はこれら交付金の用途拡大を求めているが、解決策にならない。福井県当局自身が、立派な道路ができて通過地点にならないようにしなければならないと自戒しているほどである。今必要なのは、原発に依存した交付金にしゃぶりつくのではなく、原発依存では地域振興など図れず、増設にも限界があり、行き着く先は破綻であることを認識し、脱原発の政策を真に追求し、地域住民と共に真剣に模索することではないだろうか。

危機に陥る原子力産業

原発による地域振興も原子力産業が危機に陥っているのは望むべくもない。実際に、原子力産業の売上高は図のように、この10年弱でほぼ半減し、原子力産業の将来を担う研究者数も半減している。原発のLNG火力との競争力喪失により、原発は建設費の大幅削減と運転・保守点検費のコストダウンに血眼になっている。そして、電力自由化がそれに拍車をかけている。日本原子力産業会議による原子力産業実態調査によれば、282社中250社が回答し、うち100社が電力自由化で「原子力産業市場は縮小する」と回答、「拡大する」と回答したのはわずか11社に留まった。半数の125社が受注単価の下落や受注量の減少を最も危惧している。このような状態で、これらが手抜き工事やずさんな保守点検作業につながらないと、一体誰が保証できるだろうか。

政府の原発推進策の危機的状態

原発推進策をとり続けている日本政府も財政危機のまっただ中にある。国債発行残高は2000年末で522兆円を超え、利払いのために国債を発行する底なしの悪循環に陥っている。先延ばしにしてきたバブルのツケの不良債権処理はマッタなしの状態である。他方では、地方への公共投資で集票活動を行ってきた与党に都市が反撃し、電力・原子力産業の都合



で地方財政が翻弄される事態に地方が反撃し始めている。

2010年に20基増設という原発建設計画は破綻した。それでも、政府は10～13基建設の目標をおろさず、あくまでそれを追求し続けている。しかし、強引に進めようとするればするほど、ほころびが出、矛盾が顕在化せざるを得ないのであろう。

その予兆は核燃料サイクル政策ですでに現れている。新潟県刈羽村の住民投票はプルサーマル計画を拒否した。青森県六ヶ所村では、

核燃料サイクル基地計画の唯一産業的に成り立ち得たウラン濃縮施設が撤退を開始した。プルトニウム利用計画が動かなければ、再処理工場は竣工しても操業できる保証がない。青森県知事は再処理工場が動かない場合は使用済核燃料を搬出するように求め始めた。

この国の政治は、第二次大戦でそうであったように、事態が行き着くところまで行かない限り、自ら政策転換することがないのであろうか。先を見通す偉大な想像力が時代を救うことに期待したい。